

イヌワシの保全につなげる木材の利活用



赤谷森林ふれあい推進センター 神田 駿
(公財) 日本自然保護協会 森本 裕希子

1 はじめに

(1) 赤谷プロジェクトとは

「赤谷プロジェクト」は、群馬県みなかみ町北部、新潟県との県境に広がる、約 1 万 ha (10km 四方) の国有林「赤谷の森」をフィールドとして、地域住民で組織する赤谷プロジェクト地域協議会、(公財) 日本自然保護協会、林野庁関東森林管理局の 3 つのセクターが中核団体となって、協働して生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取組です。

(2) 赤谷プロジェクトがめざすもの

ア 生物多様性の復元：赤谷プロジェクトでは、この地域の地形や地質、気象に応じた多様性に富んだ生態系の実現に向けて、豊かな自然環境の保全や復元を目指します。

イ 持続的な地域づくり：自然環境の復元、保全の取組は地域社会との関係の上に成り立っています。現在ある豊かな自然環境を保全しながら、自然を損なわないように活用していく地域づくりを進めていきます。



図1 赤谷の森に生息するイヌワシ

(3) 取組事例

ア 人工林から自然林への復元：赤谷プロジェクトが対象とする国有林は約 1 万 ha です。赤谷プロジェクトでは現在約 3 割を占めるスギやカラマツなどの人工林を 1 割に減らし、元々あった自然の森に復元することを目指しています。

イ 猛禽類の狩場創出：生物多様性の指標種であるイヌワシの生息地に適した環境としていくための森林管理を行っています。イヌワシは獲物を取るために大きく開けた空間を必要としています。しかし、アクセスの悪い奥山の人工林施業では不落札となることもあり、そのような隙間がない人工林では冬の繁殖期にイヌワシが獲物を獲れないことが問題とされていました。そこで、小面積皆伐にてイヌワシの狩場を創出するために多様な関係者と検討し、4 回の国有林の伐採を行いました。モニタリング調査の結果、これら第 1～第 4 次試験地でのイヌワシの狩り行動の頻度は高くなっていることが分かっています。

2015年伐採
第1次試験地(1.82ha)



2017年伐採
第2次試験地(0.84ha)





図2 イヌワシの狩場試験地

(4) 本取組が目指す姿

(3) で説明した「自然林再生」、「イヌワシ保全」のために伐採された木材を、さらに持続的な地域づくりの観点から「木材利活用」にまでつなげていくような、複数の目的が重ね合わさった取組となっています。試験地から伐採された木材を赤谷プロジェクトのストーリーをのせたブランドとして製品化し、希少種や森林の保全につながる木材の需要を高めて高付加価値化を図ることで、イヌワシが生息するような奥山の施業を促進していくことを目指します。



図3 目指す姿

2 具体的な取組

(1) 第2次試験地から伐採された木材について

イヌワシの狩場第2次試験地から伐採されたスギは、丸太で公売され、地域内製材業者が落札しました。初めての取組であり、どのような木材が利用されやすいのか分からなかったため、関係者と相談しながら、汎用性が高いと思われる2×4、1×4、1×8の2mの角材・板材に加工しました。その運送・製材乾燥等の費用は、(公財)日本自然保護協会が企業から得た支援金などを活用し、赤谷プロジェクト地域協議会メンバーでもある建築事業者が事例づくりを重ねました。また、その事業者は枝葉を林野庁から購入し、アロマオイルを精製し商品化にも繋げました。

(2) 第4次試験地から伐採された木材について

第4次試験地のアカマツは立木販売として出されたものを地域内伐採事業者が落札しました。そして、イヌワシの保全につなげる木材利活用のモデルづくりのために、企業からの支援金などが活用されました。アカマツは近年あまり流通していない樹種であり、曲がりやねじれも多い樹種であることから(公財)日本自然保護協会は地域内製材業者の協力を得て、低質な材の特性も踏まえつつ企業からの支援金で製材乾燥をしました。最終的に、厚みだけを揃えて耳付きとし、延長4mと2mの板材や角材に加工しました。



図4 第4次試験地の木材

（３）一般の方にむけた募集

これらの取組について、赤谷センターで作成している「赤谷の森だより」やみなかみ町の広報誌から情報発信するとともに、木材利活用の協力者を募りました。

３ 取組の結果

（１）狩場試験地の木材から多くの製品が誕生

イヌワシの保全につなげる木材は、赤谷プロジェクトの取組に共感する方々に購入、利活用されています。現在では 20 件を超える実績があり、テーブルや椅子、スノーボードなどの様々な製品が生まれています。



図5 狩場試験地の木材を利用した製品事例

（２）関係者の増加

今年度の会議にはこの取組に関心を持つ地域の方々が新たに 10 名参加され、総勢 25 名で今後の木材ブランディングの方向性等について話し合いました。赤谷プロジェクトの関係者が増加したことも大きな成果だと言えます。木材流通に掛かるコスト高に対しこの場面では企業の支援金を活用しましたが、取組の持続性のためにはブランディングがカギであるということに関係者の皆様と確認しました。現在、イヌワシの保全につなげる木材のブランディングやそこから生まれた製品の高付加価値化に協力して取り組んでいくための検討を行っています。

4 まとめ

「自然林復元」「イヌワシ保全」「木材利活用」の目的を重ね合わせて、施業が進みづらい奥山の森林整備を促進し、「持続的な地域づくり」にも貢献しました。このように社会課題解決に自然を活用する概念は、NbS（Nature-based Solutions）と呼ばれており、これは自然保護や森林保全の取組だけでなく、気候変動対策や防災、農林水産業の振興など、様々な社会課題の解決にもつながるように複数の目的を重ね合わせて、取組を推進していくという考え方に基づくものです。自然環境や社会の課題解決が国際的にも重要視されている中で、NbS への企業の関心も高まっています。本件はこうした企業の支援等も生かし、社会ニーズに合致した木材のブランディングに取り組んだものです。

今後も地域とともに木材の高付加価値化を図りながら、生物多様性の復元に向けた森林整備を進め、ネイチャーポジティブの実現に繋げていきたいと考えています。



図6 Nature-based Solutions（自然に根ざした解決）

みなかみネイチャーポジティブプロジェクトとの連携

本取組はみなかみネイチャーポジティブプロジェクト（以下 NPPJ）と連携した取組となっています。NPPJ は、群馬県みなかみ町、三菱地所株式会社、（公財）日本自然保護協会が、2023 年から 10 年間の連携協定に基づき進めている取組です。行政・企業・NGO が一体となって、それぞれの知見を生かしながら、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指しています。NPPJ では、企業版ふるさと納税を活用し、三菱地所が、みなかみ町に「環境・生物多様性保全活動への支援」として寄付をしています。

赤谷プロジェクトと同じみなかみ町をフィールドとするプロジェクトであり、今後も様々な場面で連携しながら「生物多様性の復元」と「持続的な地域づくり」を達成していきます。



図7 NPPJ 三者連携協定のイメージ

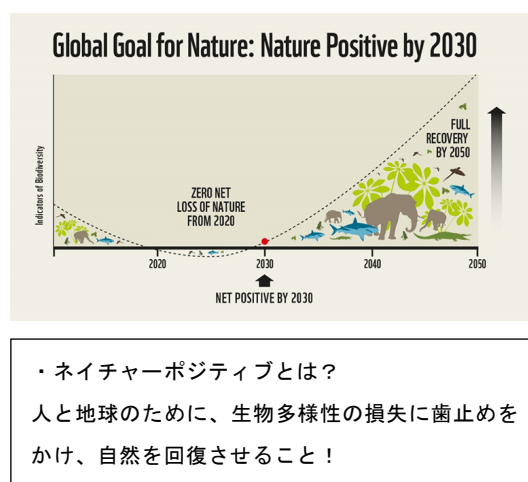


図8 ネイチャーポジティブとは